

平成 27 年 6 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ  
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 祥之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 7 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 6 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 6 月期第 1 四半期	1,426	11.5	94	—	91	—	60	—
26 年 6 月期第 1 四半期	1,278	40.4	△270	—	△268	—	△245	—

(注) 包括利益 27 年 6 月期第 1 四半期 84 百万円 (—) 26 年 6 月期第 1 四半期 △227 百万円 (—)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 6 月期第 1 四半期	2.30	—
26 年 6 月期第 1 四半期	△9.32	—

(注) 平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 株に分割いたしました。1 株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 6 月期第 1 四半期	5,695	4,404	77.3
26 年 6 月期	5,639	4,451	78.9

(参考) 自己資本 27 年 6 月期第 1 四半期 4,404 百万円 26 年 6 月期 4,451 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27 年 6 月期	—	—	—	—	—
27 年 6 月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 6 月期の連結業績予想 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	2,800	△8.3	75	—	80	—	50	—	1.90
通 期	6,400	△2.4	380	162.1	400	118.6	250	190.7	9.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期1Q	26,340,000株	26年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	一株	26年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期1Q	26,340,000株	26年6月期1Q	26,340,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済情勢は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響も次第に和らぎ、緩やかな回復を続けているとみられており、企業の収益見通しが上方修正されるもとの、設備投資は増加へと推移していくものとみられています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、電子マネーの普及と決済手段の多様化や外国からの観光客誘致の推進等の社会環境の変化を背景として、新規の設備投資案件に係る商談も増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、1,426百万円(前年同四半期比 11.5%増)となり、営業利益 94百万円(前年同四半期は 270百万円の営業損失)、経常利益 91百万円(前年同四半期は 268百万円の経常損失)、四半期純利益 60百万円(前年同四半期は 245百万円の四半期純損失)を計上することとなりました。

前第1四半期連結累計期間の営業損失の原因は、複数の開発プロジェクトが不採算化したことによるものですが、当第1四半期連結累計期間においてはこうした不採算案件の発生もなく、また、当第2四半期連結会計期間に販売する計画であった自社製パッケージソフトウェアやハードウェアの売上が前倒しで計上できたこともあり、当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べて著しく損益が改善しました。

なお、こうした事情のほか、当第2四半期の業績見通しは未確定であるため、平成26年8月6日付け公表した、第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期業績予想の変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象として、ハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う(金融システムソリューション事業)と、特定の業界、業種に限らず情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う(プロダクトソリューション事業)の2つのセグメントに区分されます。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード、銀行、証券等の金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。

特に、クレジットカード業界の既存顧客のシステムを更新する開発案件が順調に進んだため、自社製パッケージソフトウェアやハードウェアの販売が前倒しで売上計上されたこともあり、業績は順調に推移しました。売上高は、1,352百万円(前年同四半期比 12.1%増)、営業利益は 214百万円(前年同四半期は 117百万円の営業損失)となりました。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業においては、主に情報セキュリティ対策に係る製品の販売によって、売上高は、73百万円(前年同四半期比 2.6%増)、営業損失は 119百万円(前年同四半期は 153百万円の営業損失)となりました。

自社製内部情報漏えい対策システム「CWAT(シーワット)」や、アプリケーションプログラムのソースコードに潜む脆弱性を検知し、サイバー攻撃に備えるパッケージソフトウェア、イスラエル国 Checkmarx(チェックマークス)社製の「CxSuite(シーエックススイート)」の販売や製品の保守サービスを行いました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 55百万円増加し、5,695百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ 157百万円増加し、3,681百万円となりました。これは主に、現金及び預金 206百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金 331百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 101百万円減少し、2,014百万円となり

ました。これは主に、投資有価証券34百万円の増加がありましたが、投資その他の資産(長期定期預金)100百万円の減少があったためです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、1,291百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金25百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金130百万円の増加並びに賞与引当金94百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、4,404百万円となりました。これは主に、利益剰余金71百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月6日付「平成26年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,420,177	2,213,476
受取手形及び売掛金	659,819	991,013
たな卸資産	250,954	297,227
その他	192,753	179,713
流動資産合計	3,523,705	3,681,430
固定資産		
有形固定資産	290,252	288,545
無形固定資産	366,959	348,509
投資その他の資産		
投資有価証券	864,179	899,171
その他	683,343	566,611
貸倒引当金	△88,649	△88,649
投資その他の資産合計	1,458,872	1,377,133
固定資産合計	2,116,085	2,014,189
資産合計	5,639,790	5,695,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,529	322,338
未払法人税等	15,588	14,198
賞与引当金	182,078	276,495
役員賞与引当金	9,086	5,182
受注損失引当金	1,500	—
その他	481,260	397,704
流動負債合計	881,043	1,015,919
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,272	22,407
退職給付に係る負債	187,849	185,691
資産除去債務	42,783	42,946
その他	28,465	24,500
固定負債合計	307,370	275,545
負債合計	1,188,413	1,291,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,820,371	2,749,218
株主資本合計	4,223,743	4,152,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,120	265,525
為替換算調整勘定	△15,487	△13,960
その他の包括利益累計額合計	227,633	251,565
純資産合計	4,451,376	4,404,155
負債純資産合計	5,639,790	5,695,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,278,782	1,426,427
売上原価	1,251,083	1,034,213
売上総利益	27,699	392,214
販売費及び一般管理費	298,075	297,557
営業利益又は営業損失(△)	△270,375	94,656
営業外収益		
受取利息	290	1,966
受取配当金	100	0
持分法による投資利益	3,277	—
為替差益	—	617
その他	782	928
営業外収益合計	4,452	3,512
営業外費用		
持分法による投資損失	—	5,078
為替差損	1,083	—
コミットメントフィー	1,260	1,260
その他	3	0
営業外費用合計	2,347	6,339
経常利益又は経常損失(△)	△268,271	91,830
特別利益		
投資有価証券売却益	750	—
特別利益合計	750	—
特別損失		
固定資産除却損	—	99
特別損失合計	—	99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267,521	91,730
法人税、住民税及び事業税	213	11,218
法人税等調整額	△22,226	19,966
法人税等合計	△22,013	31,184
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△245,507	60,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△245,507	60,546

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△245,507	60,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,336	22,404
為替換算調整勘定	1,239	1,527
その他の包括利益合計	17,575	23,932
四半期包括利益	△227,932	84,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△227,932	84,478
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,206,679	72,103	1,278,782	1,278,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,206,679	72,103	1,278,782	1,278,782
セグメント損失(△)	△117,262	△153,113	△270,375	△270,375

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っていません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,352,477	73,950	1,426,427	1,426,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,352,477	73,950	1,426,427	1,426,427
セグメント利益又は損失(△)	214,584	△119,928	94,656	94,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、適正な経営上の管理と意思決定を行うことを目的として、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更します。

これまで（カードビジネスのフロント業務）（システムソリューション業務）（セキュリティシステム業務）及び（その他）に区分されていた報告セグメントのうち、（カードビジネスのフロント業務）と（システムソリューション業務）を統合して（金融システムソリューション事業）に、（セキュリティシステム業務）と（その他）を（プロダクトソリューション事業）に統合します。

当社の事業は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う（金融システムソリューション事業）と、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製（仕入）パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つの報告セグメントに区分されます。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。